

部局名	事務事業名	事業概要	内部評価結果			外部評価結果	令和5年度 要求額	財政担当の調整		最終予算案	
			有効性	費用対効果	成果			査定額	考え方	査定額	考え方
市民健康部	放課後児童クラブ運営委託事業	共働き等により、日中、家に保護者等がいない児童等に対して、放課後や長期休暇中において、家庭に代わる生活の場を確保し、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援するため、放課後児童クラブの運営を保護者会や社会福祉法人等に運営を委託する。	高い	普通	継続	適切	293,014	293,014	要求どおり	287,146	事業内容を見直し減額
市民健康部	第3子以降誕生祝い金給付事業(未来33)	多子世帯のサポートと将来の人口増加を目的に、第3子からの出産にお祝い金20万円を支給するもの。 【助成対象者】 対象児童の誕生日から起算して1年以上前から継続して加賀市に住所を有する保護者(加賀市に住所を有する期間が対象児童の誕生日から起算して1年未満の場合は継続して1年以上経過した後)に支給【対象児童】 多子世帯の児童(18歳に達する日以降の最初の3月31日までにある子ども)のうち、年長者から数えて3人目以降となる児童で、誕生日から加賀市の住所を有し、令和2年4月2日以降に生まれた児童	高い	高い	継続	適切	15,800	15,800	要求どおり (令和5年度より出産・子育て応援交付金(仮称)として一人10万円の支給が開始されることにより、300千円→200千円へ減額し要求)	15,800	財政担当調整のとおり
市民健康部	地域見守り支えあいネットワーク	日常から災害時における地域の実情に応じた支援体制を構築するため、高齢者や障がいのある人など災害時における要支援者の把握を目的に要支援者の同意のうえ作成している「避難行動要支援者名簿」を活用し、「地域見守り支えあいネットワークの充実と促進」を図る。	高い	高い	継続	適切	2,293	2,293	要求どおり	2,293	財政担当調整のとおり
教育委員会	小中学校におけるプログラミング教育の推進事業	2020年度新小学校学習指導要領全面实施、2021年度新中学校学習指導要領の全面实施に先がけ、市内全小中学校においてプログラミング教育を展開し、第4次産業革命が振興している現代社会を生きる子どもたちの資質・能力を育成する。 小学校4年生以上の総合的な学習の時間における年間5時間以上のプログラミング学習、教科内でのプログラミング教材の活用、クラブ活動でのロボレーブの活用、夏季休業中におけるプログラミング教室を実施する。	高い	普通	継続	適切	4,250	4,250	要求どおり	4,250	財政担当調整のとおり
建設部	中央公園管理事業	適正な管理を行うことにより憩いの場、健康づくり活動の場を提供し、利用者の心身の健康増進に寄与するための公園の機能保持を目的とする。	高い	普通	継続	適切	38,292	37,543	消耗品を前年同額とし減額 電話設備返却予定のため使用料を減額 過去の実績をもとに修繕料を減額	37,043	修繕料を減額
建設部	加賀温泉駅前活性化対策事業	加賀温泉駅前活性化対策事業に関しては、令和5年度末の北陸新幹線金沢・敦賀間開業に向け、加賀温泉駅及び駅前広場における賑わいを創出することにより、加賀温泉駅周辺そして加賀市の活性化に寄与することを目的とし、有識者・地元関係者等で構成される委員会を設立し、駅舎及び駅周辺の整備について検討を行う。	高い	高い	継続	適切	454	453	食糧費を精査し減額	453	財政担当調整のとおり
産業振興部	ふるさと納税の推進	「ふるさと納税」の寄附額の増加と地場産業の振興に向け、地場産品等に特徴のある魅力的な返礼品の発掘・調査を行い、返礼品を充実させるとともに、ふるさと納税サイトを複数活用することで、寄附者と返礼品提供事業者の利便性の向上に務めている。	高い	普通	継続	適切	264,100	250,000	各種手数料を精査し減額	277,500	ふるさと納税返礼品代及び広告料を増額
産業振興部	加賀温泉郷情報発信事業	加賀温泉郷全体が、連携して総合的な観光情報の発信や宣伝事業を展開し、また加賀温泉郷の魅力を効果的にPRすることで、観光誘客の促進を図る。	高い	普通	継続	適切	33,748	18,800	総合宣伝事業を精査し減額	10,200	総合宣伝事業、加賀市特命「かがやき大使」PR事業及びマスメディア宣伝事業を減額
市民健康部	加賀市版「生涯活躍のまち」構想推進事業	加賀市で暮らしている人も、新しく暮らす人も、みんなつながり合い、住みたい、住み続けたいと思えるまちづくりを推進するため、平成29年3月に加賀市版「生涯活躍のまち」構想基本計画を策定。加賀市版「生涯活躍のまち」構想では、地域交流拠点による多世代交流拠点を核とし、40代以上の元気で中高年齢者に加え、地域づくりの担い手となる若い世代の移住定住促進を図るほか、新たな雇用を創出する「健康・医療・福祉・介護分野」の必要なスキルやアイデアを持った企業、研究機関、個人の招致に向けた取り組みを行う。	普通	普通	継続	適切	342	0	事業を見直しすることし減額	0	財政担当調整のとおり
政策戦略部	多居住拠点による新たな地方創生事業	2024年の北陸新幹線加賀温泉駅の開業を契機とするとともに、コロナショックによる大都市からの地方移住というニーズを確実にとらえて、大都市に住所を置きながら、地方で長期滞在や長期リモートワークを行い、移住体験を行う「多居住拠点」という新たなライフスタイルを提唱するとともに、「多居住拠点」を進めるための職住環境の整備を、テクノロジーで解決を図る。	高い	高い	拡充	適切	139,839	138,958	委託料を精査し減額	149,133	デジタル自治体プラットフォーム事業等を増額
政策戦略部 教育委員会	デジタル技術活用教育事業	スマホ初級教育、高度なスマホ活用教室、コンピュータクラブハウス加賀によって、高齢者、若年者のデジタルリテラシーを高め、地域全体のデジタルに対する普及を促進することで統合的なデジタルへの対応力が向上し、スマートシティの恩恵を受けられる体制が構築され、それらの情報や機会を提供することで、世代による情報格差やサービス格差の解消を図る。	高い	高い	継続	適切	46,785	43,885	コンピュータクラブハウス運営委託費を精査し減額	45,385	コンピュータクラブハウス運営委託費を増額